

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	29,954,740	30,653,009	実質収支比率	8.6	8.7				
市町村名	宇佐市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	28,325,777	29,058,725	経常収支比率	92.5	85.9		(97.3)	(91.3)		
					首都	×	歳入歳出差引	1,628,963	1,594,284	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	242,971	153,318	標準財政規模	16,193,949	16,617,315					
						×	実質収支	1,385,992	1,440,966	財政力指数	0.43	0.43					
人口	27年国調(人)	56,258	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-54,974	5,997	公債費負担比率	14.3	13.9					
	22年国調(人)	59,008			過疎	○	積立金	25,661	23,969	健全化判断比率							
	増減率(%)	-4.7			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	57,607	第1次	27年国調	2,891	2,896	低開発	○	積立金取崩し額	812,000	257,000	資金不足比率(※4)		5.1	5.1		
	うち日本人(人)	57,092		11.2	11.1	指数表選定	○	実質単年度収支	-841,313	-227,034	連結実質赤字比率					-	-
	28.01.01(人)	58,143	第2次	7.793	8.061	基準財政収入額	5,757,678	5,641,487	将来負担比率								
	うち日本人(人)	57,686		30.2	30.8	基準財政需要額	13,330,001	13,239,299									
	増減率(%)	-0.9		15,082	15,223	標準税収入額等	7,250,148	7,096,556									
うち日本人(%)	-1.0	第3次	58.5	58.1	経常経費充当一般財源等	15,121,253	14,613,710										
面積(km ²)	439.05				歳入一般財源等	19,740,530	19,710,095										
人口密度(人/km ²)	128																
世帯数(世帯)	22,524																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,062,541	26,009,775	関係する一部事務組合等一覧(組合等名)	地方公社・第三セクター等一覧(団体名)	(※3)			
	市区町村長	1	8,100		一般職員	591	1,930,206	3,266	うち公的資金	16,385,081	16,999,552						
	副市区町村長	2	6,500		うち消防職員	91	270,361	2,971	債務負担行為額(支出予定額)	4,093,759	2,449,321						
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	43	141,126	3,282	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,150		教育公務員	8	31,280	3,910	土地開発基金現在高	405,607	405,579						
	議会副議長	1	3,750		臨時職員	2	*	*	財政調整基金	5,530,206	5,816,545						
	議会議員	22	3,550		合計	601	1,968,274	3,275	積立金現在高	4,438,109	4,467,938						
					ラสบライレス指数			101.2	減債基金	8,321,096	8,553,966						
									その他特定目的基金								
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧(項番)	会計名	公営企業(法適)の一覧(項番)	会計名	公営企業(法非適)の一覧(項番)	会計名	関係する一部事務組合等一覧(組合等名)	地方公社・第三セクター等一覧(団体名)	(※3)							
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(11)	大分県消防補償等組合	(17)	宇佐市土地開発公社						
		(3)	介護保険特別会計			(8)	公共下水道事業特別会計	(12)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(18)	あじむ農業公社						
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(13)	大分県市町村会館管理組合	(19)	朝霧の庄						
		(5)	介護サービス事業特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(14)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(20)	宇佐八幡駐車場						
								(15)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(21)	サン・グリーン宇佐						
								(16)	宇佐・高田・国東広域事務組合	(22)	大分県農業農村振興公社						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,094,484	20.3	5,953,787	38.3	普通税	5,951,544	97.7	110,273
地方譲与税	303,564	1.0	303,564	2.0	法定普通税	5,951,544	97.7	110,273
利子割交付金	6,003	0.0	6,003	0.0	市町村民税	2,795,270	45.9	110,273
配当割交付金	12,200	0.0	12,200	0.1	個人均等割	86,914	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	8,044	0.0	8,044	0.1	所得割	2,037,348	33.4	-
地方消費税交付金	980,967	3.3	980,967	6.3	法人均等割	114,431	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	143	0.0	143	0.0	法人税割	556,577	9.1	110,273
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,563,586	42.1	-
自動車取得税交付金	45,631	0.2	45,631	0.3	うち純固定資産税	2,555,539	41.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	197,181	3.2	-
地方特例交付金	24,745	0.1	24,745	0.2	市町村たばこ税	395,507	6.5	-
地方交付税	9,042,403	30.2	8,137,050	52.4	鉱産税	-	-	-
普通交付税	8,137,050	27.2	8,137,050	52.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	905,353	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	142,940	2.3	-
(一般財源計)	16,518,184	55.1	15,472,134	99.6	法定目的税	142,940	2.3	-
交通安全対策特別交付金	9,369	0.0	9,369	0.1	入湯税	2,243	0.0	-
分担金・負担金	189,250	0.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	411,467	1.4	53,476	0.3	都市計画税	140,697	2.3	-
手数料	225,027	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	4,531,616	15.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,828,768	9.4	-	-	合計	6,094,484	100.0	110,273
財産収入	168,798	0.6	-	-				
寄附金	117,175	0.4	-	-				
繰入金	2,242,382	7.5	-	-				
繰越金	594,284	2.0	-	-				
諸収入	333,469	1.1	6,708	0.0				
地方債	1,784,951	6.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	806,751	2.7	-	-				
歳入合計	29,954,740	100.0	15,541,687	100.0				

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	242,909	0.9	-	242,909
総務費	3,112,259	11.0	212,747	2,405,936
民生費	11,357,071	40.1	131,398	5,263,374
衛生費	2,246,518	7.9	156,178	1,562,001
労働費	47,745	0.2	-	42,835
農林水産業費	2,384,114	8.4	608,384	1,309,118
商工費	587,483	2.1	87,572	426,449
土木費	1,945,020	6.9	917,978	1,064,817
消防費	901,666	3.2	86,702	819,007
教育費	2,269,275	8.0	344,451	1,869,390
災害復旧費	54,958	0.2	-	41,686
公債費	2,932,759	10.4	-	2,820,045
諸支出金	244,000	0.9	244,000	244,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,325,777	100.0	2,789,410	18,111,567

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,523,709	54.8	9,791,771	9,627,332	58.9
人件費	5,152,542	18.2	4,848,931	4,718,556	28.9
うち職員給	3,586,775	12.7	3,328,714	-	-
扶助費	7,438,408	26.3	2,122,795	2,088,731	12.8
公債費	2,932,759	10.4	2,820,045	2,820,045	17.2
元利償還金	2,932,757	10.4	2,820,043	2,820,043	17.2
内 うち元金	2,732,185	9.6	2,628,791	2,628,791	16.1
内 うち利子	200,572	0.7	191,252	191,252	1.2
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
その他の経費	9,957,700	35.2	7,263,552	5,493,921	33.6
物件費	3,336,093	11.8	2,581,835	2,151,686	13.2
維持補修費	281,305	1.0	188,492	188,492	1.2
補助費等	2,033,970	7.2	1,070,090	513,959	3.1
うち一部事務組合負担金	221,030	0.8	59,741	51,942	0.3
繰出金	3,573,907	12.6	3,102,768	2,639,784	16.1
積立金	668,425	2.4	320,367	-	-
投資・出資金・貸付金	64,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,844,368	10.0	1,056,244	-	-
うち人件費	56,600	0.2	56,600	-	-
普通建設事業費	2,789,410	9.8	1,014,558	-	-
うち補助	1,128,257	4.0	203,091	-	-
うち単独	1,481,631	5.2	745,398	-	-
災害復旧事業費	54,958	0.2	41,686	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	28,325,777	100.0	18,111,567	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率 現・計	99.3	96.8
(%) 年	99.5	97.6
合計	99.2	95.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,582,114	実質収支	156,530
下水道	621,617	再差引収支	4,407
簡易水道	191,750	加入世帯数(世帯)	8,458
介護サービス	81,421	被保険者数(人)	13,420
上水道	8,207	被保険者	保険税(料)収入額 80
国民健康保険	612,380	1人当り	国庫支出金 138
その他	2,066,739		保険給付費 379

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 大分県宇佐市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	29,962	28,333	1,629	1,386	2,242	25,063	※基金から4,217百万円繰入
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	29,955	28,326	1,629	1,386		25,063	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	8,210	8,053	157	157	612	-	-	-	
2 介護保険特別会計	6,119	5,928	191	191	1,007	-	-	-	基金から48百万円繰入
3 後期高齢者医療特別会計	704	702	2	2	261	-	-	-	
4 介護サービス事業特別会計	358	340	17	17	81	118	29	-	
5 水道事業会計	614	591	23	1,814	8	2,989	48	-	法適用企業
6 簡易水道事業特別会計	661	590	72	72	192	1,821	1,107	-	法非適用企業
7 公共下水道事業特別会計	1,287	1,223	58	58	357	6,218	4,577	-	※基金繰入(1,000百万円)
8 特定環境保全公共下水道事業特別会計	159	153	6	6	110	1,053	900	-	※基金繰入(1,000百万円)
9 農業集落排水事業特別会計	294	287	7	7	176	2,112	1,890	-	※基金繰入(1,000百万円)
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,323		14,311	8,551		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 大分県消防補償等組合	367	366	1	1	6	-	-	基金から4百万円繰入
2 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	31	30	1	1	1	-	-	基金から1百万円繰入
3 大分県市町村会館管理組合	61	49	12	12	-	-	-	
4 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	192	146	46	46	49	-	-	基金から49百万円繰入
5 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	189,459	178,623	10,835	10,835	-	-	-	基金から繰入なし
6 宇佐・高田・国東広域事務組合	545	518	27	21	61	-	-	基金から41百万円繰入
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				10,916				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 宇佐市土地開発公社	▲ 19	▲ 340	4	-	-	672	-	454	
2 あじむ農業公社	1	7	30	7	-	-	-	-	
3 朝霧の庄	▲ 1	▲ 8	5	-	-	-	-	-	
4 宇佐八幡駐車場	14	127	5	-	-	-	-	-	
5 サン・グリーン宇佐	▲ 49	▲ 116	8	-	-	-	-	-	
6 大分県農業農村振興公社	▲ 114	2,785	18	29	-	-	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						70	36	672	454

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	2,872,203	2,857,528	2,932,757	21.5	将来負担額	25,830,207	26,009,775	25,062,541	183.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般債等繰入見込額	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	9,128,653	8,876,572	8,551,030	62.7
繰下償還金	567,207	606,025	612,720	4.5	組合等負担等見込額	5,970,081	5,687,422	5,823,509	42.7
繰上償還金	-	-	-	-	退職手当負担見込額	307,318	324,152	453,897	3.3
繰下償還金	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 3,439,410	3,463,553	3,545,477		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	連結実質赤字額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-			

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

大分県宇佐市

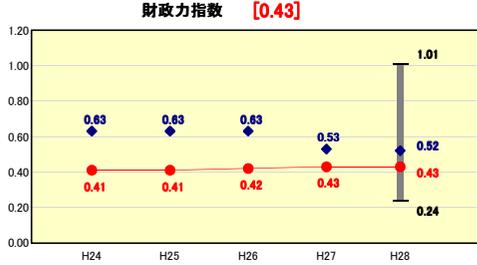
人口	57,607	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	57,092	人(H29.1.1現在)			
面積	439.05	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	29,954,740	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	28,325,777	千円	実質公債費比率	5.1	%
実質収支	1,385,992	千円	将来負担比率	-	%
標準財政規模	16,193,949	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
地方債現在高	25,062,541	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

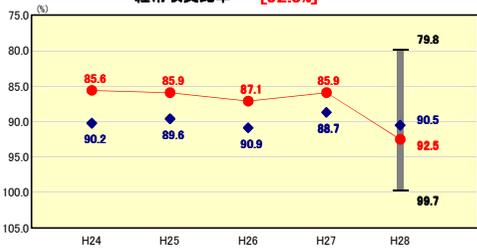
類似団体内順位 41/69 全国平均 0.50 大分県平均 0.40



財政力指数の分析概
 地方消費税交付金の増などにより、基準財政収入額は増加している。また、臨時財政対策債償還費及び合併特例債償還費の増加にともない基準財政需要額も増加している。
 その結果、財政力指数は前年度と同じ0.43となっている。これは大分県平均を0.03ポイント上回っているが、類似団体平均と比較して0.09ポイント低い値にとどまっている。
 今後も税收確保のため、企業誘致や定住及び雇用対策の推進により、地域経済の活性化を図り、自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

類似団体内順位 47/69 全国平均 92.5 大分県平均 93.1



経常収支比率の分析概
 合併特例措置の終了に係る普通交付税の逓減や、地方譲与税の減に加え退職手当の増などによる人件費の増、社会保障関係経費の増などにより、前年度との比較で6.6ポイントの大幅増となっている。大分県平均との比較では低い水準にあるが、類似団体平均値との比較では2.0ポイント高い値になっている。
 今後も社会保障関係経費の増大などにより厳しい財政運営が見込まれるため、財源確保や経常経費の抑制に努め、今後の市政課題に柔軟に対応できる強固な行財政基盤の構築を図る必要がある。

人件費・物件費等の状況

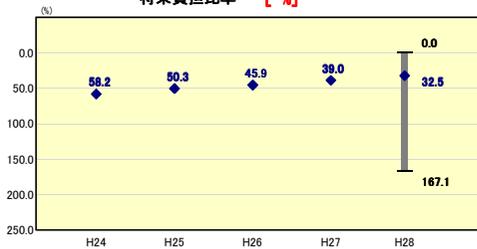
類似団体内順位 47/69 全国平均 123,135 大分県平均 132,683



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 放課後児童健全育成事業に伴う事業費及び参議院議員選挙実施に伴う選挙費の増額などにより、物件費が増額となった。これにより、人口1人あたりでは2,218円の増となっている。
 他団体との比較においては、類似団体平均値より12,397円、大分県平均値より13,359円高い値となっている。

将来負担の状況

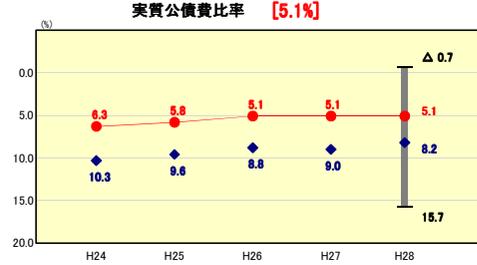
類似団体内順位 1/69 全国平均 34.5 大分県平均 2.7



将来負担比率の分析概
 将来負担比率は、△37.5%と前年度の△41.2%と比較し3.7ポイントの増加となったが、前年度に引き続き早期健全化基準の350%を大きく下回った。
 地方債残高が対前年度度で大幅に減少したものの、充当可能財源において、充当可能基金が財政調整基金の取り崩し等により減少し、都市計画税収の減少等により充当可能特定歳入が減少したことから、将来負担比率が増加した。

公債費負担の状況

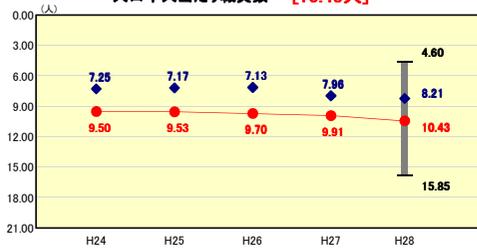
類似団体内順位 12/69 全国平均 6.9 大分県平均 6.2



実質公債費比率の分析概
 実質公債費比率3か年平均では5.1%と昨年度に引き続き早期健全化基準の25.0%を下回った。類似団体平均値との比較で3.1ポイント、大分県平均値との比較でも1.1ポイント低い状況にある。
 標準税収額は増となっているものの、普通交付税額、臨時財政対策債が大幅に減少しており、単年度実質公債費比率は対前年度比0.7ポイント増加している。
 適正水準を維持しながら、公共施設の更新などの課題に対応していくため、事業の必要性、緊急性を勘案しながら事業展開を図る必要がある。

定員管理の状況

類似団体内順位 59/69 全国平均 7.90 大分県平均 8.29



人口千人当たり職員数の分析概
 平成17年度に策定した「行財政改革プラン(H17~H21)」から「第2次行財政改革ビジョン(H25~H27)」に基づき、合併に伴い肥大化した組織の再編や事務事業の見直しを推進することにより、平成17年度からの累計で152人の削減を行った。
 平成28年度も「第3次行財政改革ビジョン(H28~H31)」に沿って、複雑多様化する行政ニーズに的確に応える体制を確保しながら、効率的な組織の実現をめざすことにより、職員数の適正化に努めたところであるが、業務量の増に伴い職員数は3人増となった。今後もより一層、職員数の適正化に努めていく必要がある。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 62/69 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析概
 昇給停止の実施や職員給与の削減措置により、平成16年以降は改善の傾向にあった。23年、24年は大きく上昇し108を超えることになったが、これは国が特例法により給与を削減したためであり、国の削減措置がないとした場合には100.2、99.9となり、改善されている。
 26年に国の要請等を踏まえた削減措置を終え、給与の削減措置は引き続きおこなっているものの、その削減率を引下げたため、指数は101.2と上昇した。27年はさらに102.0に上昇し、全国的に見ても高い水準となっていたが、28年は削減率を見直したため26年の水準へと改善した。しかし、依然高い水準にあるので、今後もより一層、適正な給与水準となるように努める必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

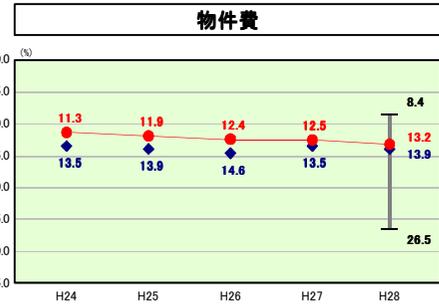
大分県宇佐市

経常収支比率の分析

人口	57,607	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	57,092	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	439.05	km ²	-	%
歳入総額	29,954,740	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	28,325,777	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	1,385,992	千円	実質公債費比率	5.1
標準財政規模	16,193,949	千円	将来負担比率	-
地方債現在高	25,062,541	千円		

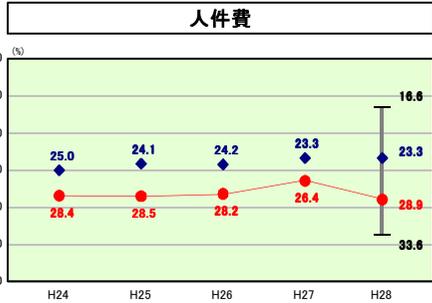


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



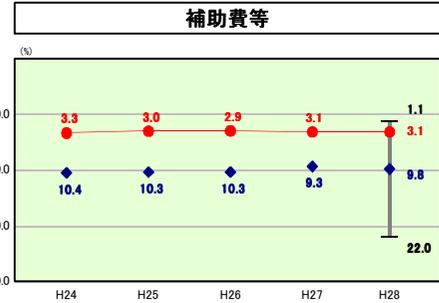
類似団体内順位 27/69 全国平均 14.8 大分県平均 13.9

物件費の分析概
 放課後児童健全育成事業や、固定資産税適正評価事業などの増額、及び参議院議員選挙実施に伴う選挙費の増額などにより、全体で22百万円の増加となった。
 この結果、前年度比較で、0.7ポイント増加したものの、類似団体平均値及び大分県平均値より△0.7ポイント下回る状況となっている。年々増加傾向にあり、コスト削減についてさらに努力することが求められる。



類似団体内順位 63/69 全国平均 23.7 大分県平均 27.0

人件費の分析概
 行財政改革ビジョンに沿って、職員給与の削減等を継続して実施しているところであるが、業務量の増に伴い職員は増員となった。また、熊本地震などの災害対応により想定外の時間外勤務が発生したことや、前年に比べ退職者が7名多かったため、前年度比で2.5ポイントの増となった。
 前年度は下回ることであったが大分県平均値を再び上回り、依然として全国平均値も上回る状況にあるが、時間外勤務縮減の取組みの効果は表れてきているので、次年度は、大規模災害等の特殊事情がない限り改善が見込まれる。



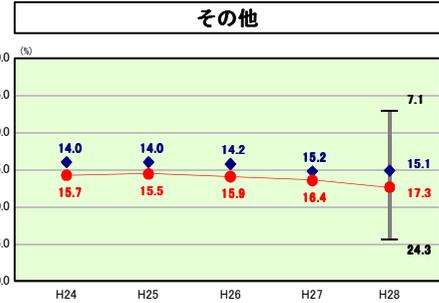
類似団体内順位 5/69 全国平均 10.4 大分県平均 6.0

補助費等の分析概
 プレミアム商品券支援事業で減額となる一方、地域創生に関連したすくすく子育て祝い金事業の創設や企業誘致関係奨励金の制度の拡充等により全体で10百万円の増額となった。
 補助金の交付・執行の適正化のため、継続して評価・検証を行っており、大分県平均値と比較して△2.9ポイント、類似団体平均値と比較して6.7ポイント低い水準となっている。今後も引き続き適正な支出に努めていく。



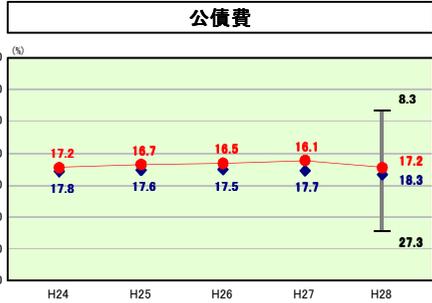
類似団体内順位 60/69 全国平均 12.4 大分県平均 11.8

扶助費の分析概
 経済対策臨時福祉(年金生活者等支援)給付金の皆増により臨時福祉給付関連事業が大幅増額となったほか、保育所措置費、障害福祉サービス事業等の増により、305百万円の増となった。
 この結果、前年度比1.4ポイントプラスとなり、類似団体平均と比較して2.7ポイント上回ることとなった。
 市内に障害福祉サービス事業者が多くあり、年々障害福祉サービス事業費が伸びていることが類似団体平均を上回っている大きな要因となっている。



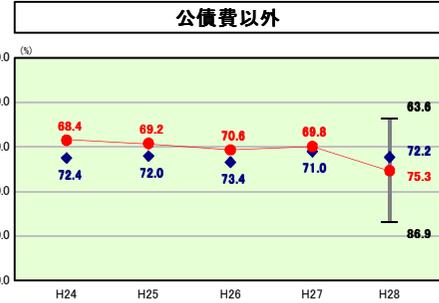
類似団体内順位 54/69 全国平均 13.5 大分県平均 14.7

その他の分析概
 経常収支比率では、前年度比0.9ポイントの増、類似団体平均と比較して2.2ポイント高と、他団体と比較して高い状況が続いている。子ども子育て応援基金、宇佐海軍航空隊跡保存整備基金の積立金の増額や特別会計への繰出金が多いことが類似団体との比較で高止まりしている原因の一つと考える。



類似団体内順位 33/69 全国平均 17.7 大分県平均 19.7

公債費の分析概
 償還の一部終了による地方道路等整備事業債、過疎対策事業債などの償還額が減少する一方、合併特例債や臨時財政対策債などの償還額が大幅に増えた為、公債費全体で75百万増額となった。
 この結果、前年度比1.1ポイントの増となったが、類似団体平均と比較して1.1ポイント低い状況にある。
 今後もプライマリーバランスを意識した起債に努め、その抑制を図っていく。



類似団体内順位 54/69 全国平均 74.8 大分県平均 73.4

公債費以外の分析概
 公債費を除く経常収支比率は、対前年度比較5.5ポイントのプラスとなり、類似団体平均値比較でも3.1ポイント上回っている。
 生活保護費、保育所措置費などの扶助費の増、また介護保険特別会計、農業集落排水事業特別会計への繰出金の増加が考えられる。
 今後も特別会計への基準外繰出や補助金等についての評価・検証を継続し適正な支出に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

大分県宇佐市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,152,542	89,443	72,433	23.5
賃金(物件費)	395,470	6,865	5,807	18.2
一部事務組合負担金(補助費等)	841	15	5,465	▲99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,191	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	305,421	5,302	3,078	72.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	56,600	983	1,624	▲39.5
▲退職金	▲413,509	▲7,178	▲7,680	▲6.5
合計	5,497,365	95,429	81,920	16.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.43	8.21	2.22
ラスパイレス指数	101.2	98.1	3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

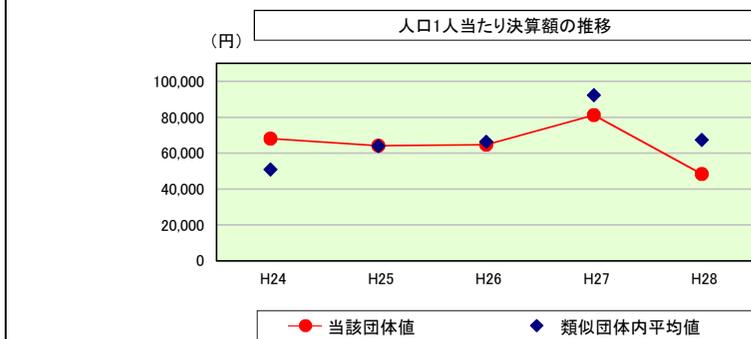


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,932,757	50,910	53,781	▲5.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	612,720	10,636	14,373	▲26.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,414	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	886	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲229,552	▲3,985	▲4,261	▲6.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,547,713	▲44,226	▲47,768	▲7.4
合計	768,212	13,335	18,468	▲27.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	4,074,609	68,034	38.4	50,880	7.0	31.4
うち単独分	2,140,813	35,745	150.5	26,879	2.4	148.1
H25	3,819,080	64,202	▲5.6	63,956	25.7	▲31.3
うち単独分	1,242,251	20,883	▲41.6	29,239	8.8	▲50.4
H26	3,803,074	64,591	0.6	66,255	3.6	▲3.0
うち単独分	986,427	16,753	▲19.8	31,822	8.8	▲28.6
H27	4,720,391	81,186	25.7	92,247	39.2	▲13.5
うち単独分	1,322,795	22,751	35.8	37,204	16.9	18.9
H28	2,789,410	48,421	▲40.4	67,319	▲27.0	▲13.4
うち単独分	1,481,631	25,720	13.0	38,101	2.4	10.6
過去5年間平均	3,841,313	65,287	3.7	68,131	9.7	▲6.0
うち単独分	1,434,783	24,370	27.6	32,649	7.9	19.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

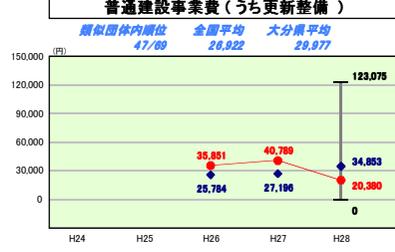
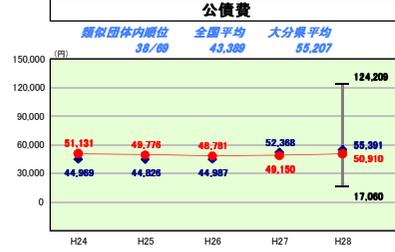
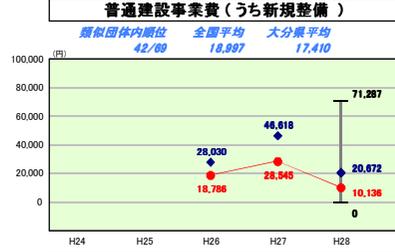
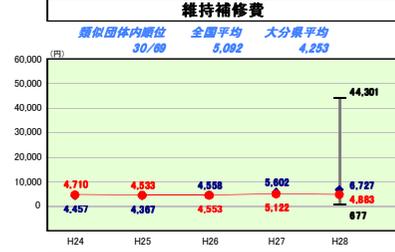
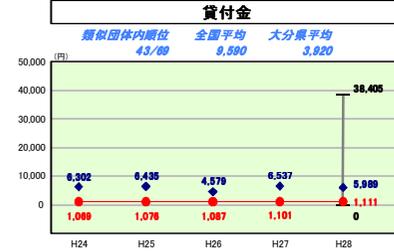
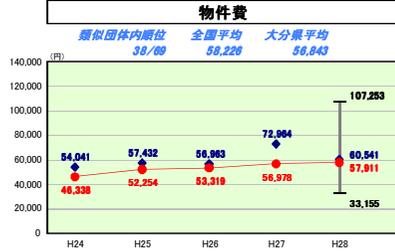
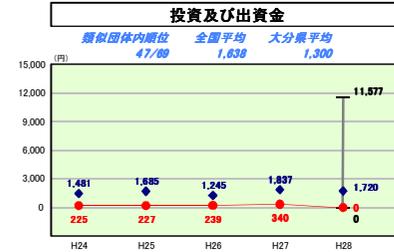
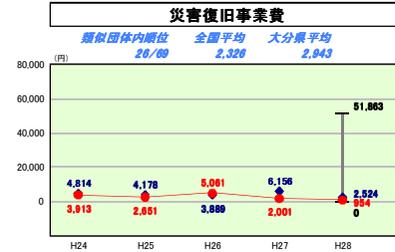
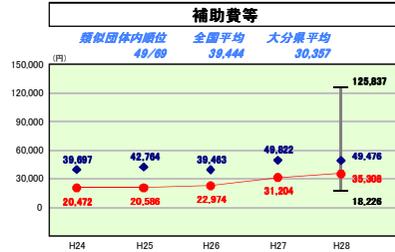
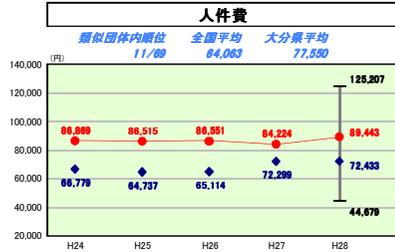
平成28年度

大分県宇佐市

人口	57,607	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	57,092	人(H29.1.1現在)	連綿実質赤字比率	-	%			
面積	439.05	km ²	実質公債費比率	5.1	%			
歳入総額	29,954,740	千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	28,325,777	千円	市町村類型	H24 II-1	H25 II-1	H26 II-1	H27 II-1	H28 II-1
実質収支	1,385,992	千円	(年度毎)	H27 II-1	H28 II-1			
標準財政規模	16,193,949	千円						
地方債残高	25,062,541	千円						

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

人件費については、住民一人当たり89,443円と対前年比5,219円増となっており、主な増加原因として退職者数の増による退職手当が増となった事である。

物件費は、住民一人当たり57,911円と対前年度比933円の増となっており、主な増加原因として放課後児童健全育成事業、固定資産税適正評価事業の事業費増による。

扶助費の住民一人当たりの費用については129,123円となり対前年度比13,760円の大増となっている。臨時福祉給付関連事業及び保育所措置費の増によるものが増加原因である。

普通建設事業については住民一人当たり48,421円となり対前年度比△32,765円の大増減となっている。主な要因として第2次学校施設整備計画に伴う耐震化事業がほぼ終了したことによる事業費の減によるものと考えられる。

繰出金については、住民一人当たり62,039円となり年々増加傾向にあったが、今年度においては前年度比△2,652円の減となっている。これは国民健康保険特別会計繰出金が減額となったことが主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

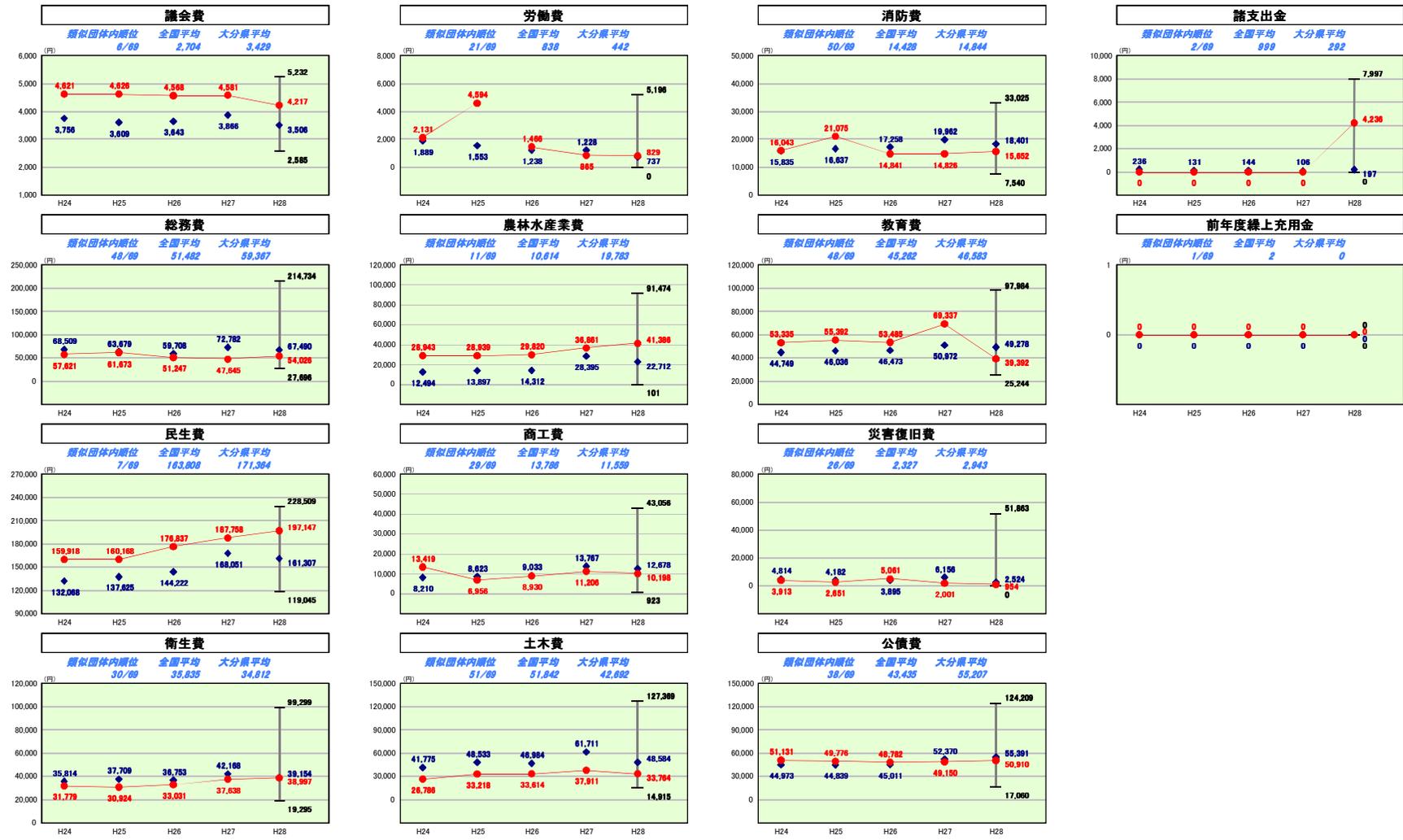
平成28年度

大分県宇佐市

人口	57,607	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	57,092	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	439.05	km ²	実質公債費比率	5.1	%			
歳入総額	29,954,740	千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	28,325,777	千円	市町村類型	H24 II-1	H25 II-1	H26 II-1	H27 II-1	H28 II-1
実質収支	1,385,992	千円	(年度毎)	H27 II-1	H28 II-1			
標準財政規模	16,183,949	千円						
地方債残高	25,062,541	千円						

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

総務費の住民一人当たりの費用は54,026円と対前年度比で6,381円増となっており、これは職員退職手当及び地域振興基金積立金の増によるものが主な要因となっている。

民生費は、住民一人当たりの費用が197,147円と増加傾向にあるが、主な要因として臨時福祉給付金関連事業、保育所措置費や生活保護費の増に加え、すくすく子育て祝金事業の新設によるものが考えられる。

農林水産業費の住民一人当たりの費用は41,386円と対前年度比4,525円増となっている。農林振興関連補助の増や、次世代を担う園芸産地整備事業の増によるものが主な要因と考えられる。

土木費に関しては対前年度比△4,147円減の住民一人当たりの費用は33,764円となっている。主な減額要因として社会資本整備総合交付金事業の減や中須賀団地立替事業の第1期工を終了したによるものなどとなっている。

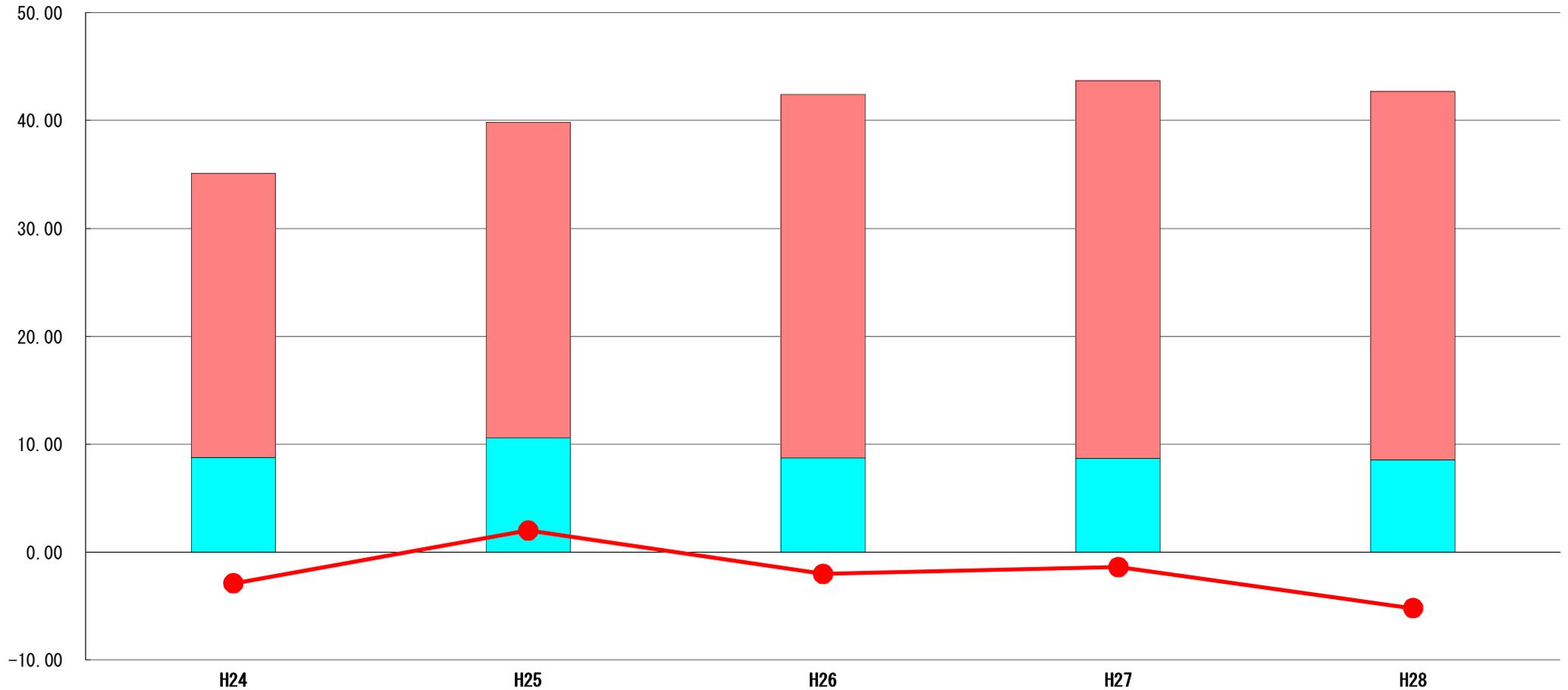
教育費の住民一人当たりの費用は39,392円と対前年度比△29,945円と大幅減となっている。学校施設整備の第2次計画に伴う耐震・改築事業がほぼ完了したことが主な要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

大分県宇佐市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		26.31	29.28	33.71	35.00	34.15
 実質収支額		8.80	10.58	8.72	8.67	8.56
 実質単年度収支		▲ 2.90	2.01	▲ 2.01	▲ 1.37	▲ 5.20

分析欄

平成28年度の実質単年度収支は、財政調整基金の取崩しの増や普通交付税が合併特例措置の終了による逓減により赤字となっている。

合併特例措置に伴う交付税の逓減などから各種基金を活用した財政運営は避けられないことが予測され、実質単年度収支は赤字が続くことが予想される。

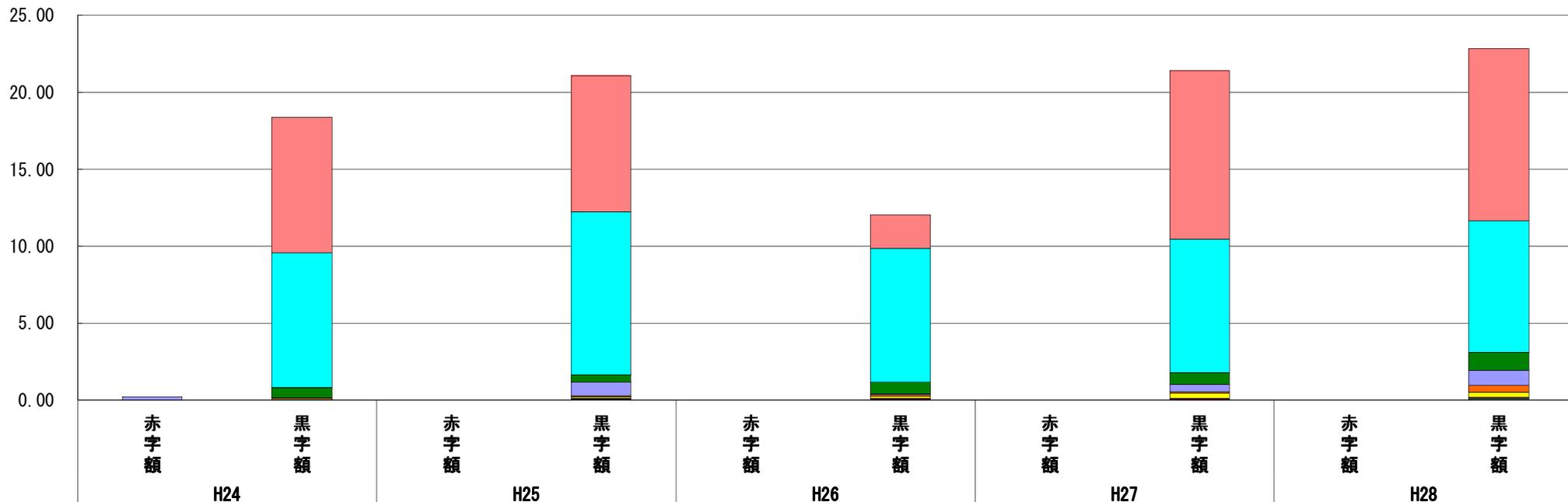
今後も事務事業の見直し等を行い、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成28年度

大分県宇佐市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		8.81	8.85	2.20	10.94	11.19
一般会計		8.79	10.58	8.71	8.67	8.55
介護保険特別会計		0.65	0.49	0.73	0.75	1.18
国民健康保険特別会計		▲ 0.22	0.88	0.08	0.48	0.96
簡易水道事業特別会計		0.05	0.07	0.09	0.12	0.44
公共下水道事業特別会計		0.06	0.08	0.11	0.30	0.35
介護サービス事業特別会計		0.00	0.08	0.10	0.10	0.10
農業集落排水事業特別会計		0.02	0.03	0.03	0.03	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.02	0.02	0.01	0.01	0.04

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であることから、前年度に引き続き該当はしない。

保険事業に関しては高齢化の進行による介護保険給付や医療費の増嵩など事業費が増加する要因が多く存在している。使用料・保険料の見直しも含めバランスのとれた計画に基づいた事業運営が必要である。

一般会計においても、合併特例措置の終了に伴い普通交付税の逡減などの影響で財政調整基金をはじめとする各種基金の活用による財政運営が求められるため、慎重な財政運営が必要である。

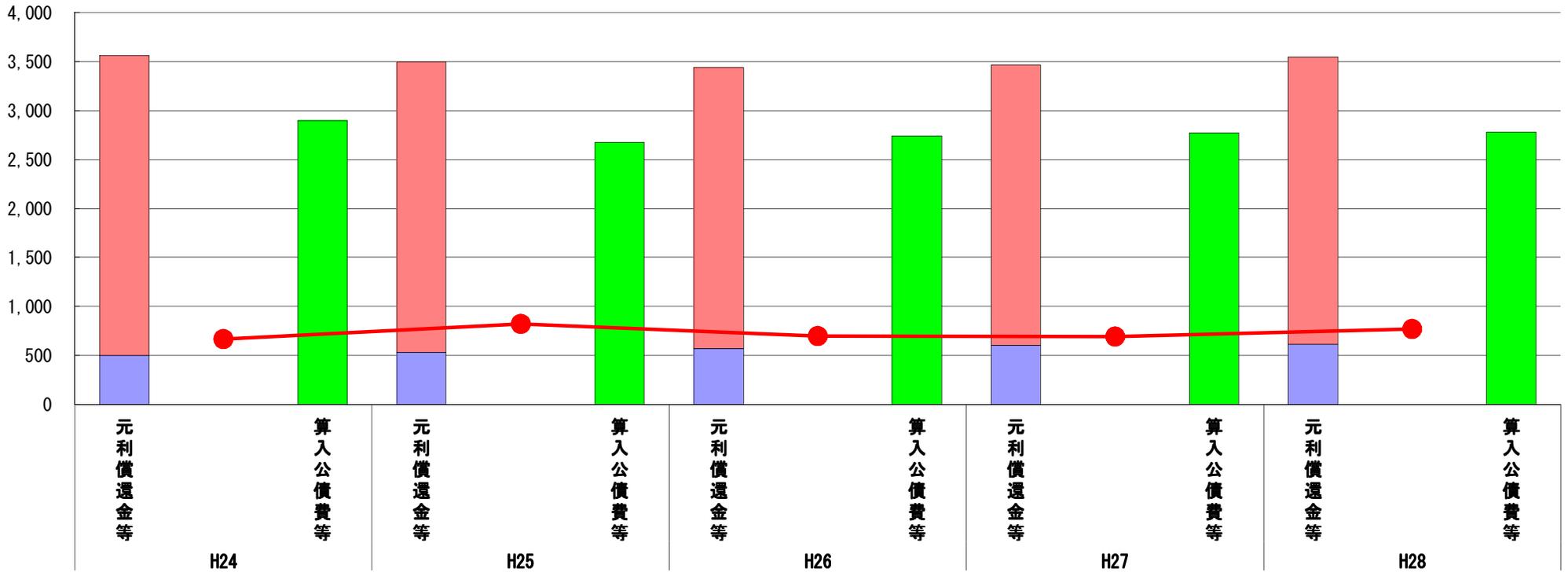
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大分県宇佐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,062	2,961	2,872	2,858	2,933
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		499	532	567	606	613
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,896	2,672	2,742	2,774	2,778
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		665	821	697	690	768

分析欄

実質公債費比率は、過去3年平均で5.1%となり前年度と同値であり、引続き早期健全化基準の25.0を下回った。

公共下水道事業等の準元利償還金算入額の増により公営企業の地方債償還財源への繰入金増、元金の償還開始等により公債費に充当される一般財源が増額となった。この結果、平成28年度における単年度実質公債費比率は5.6%と対前年度比較0.7ポイント増となっている。

今後も適正な水準を維持しながら計画的な事業展開を図る必要がある。

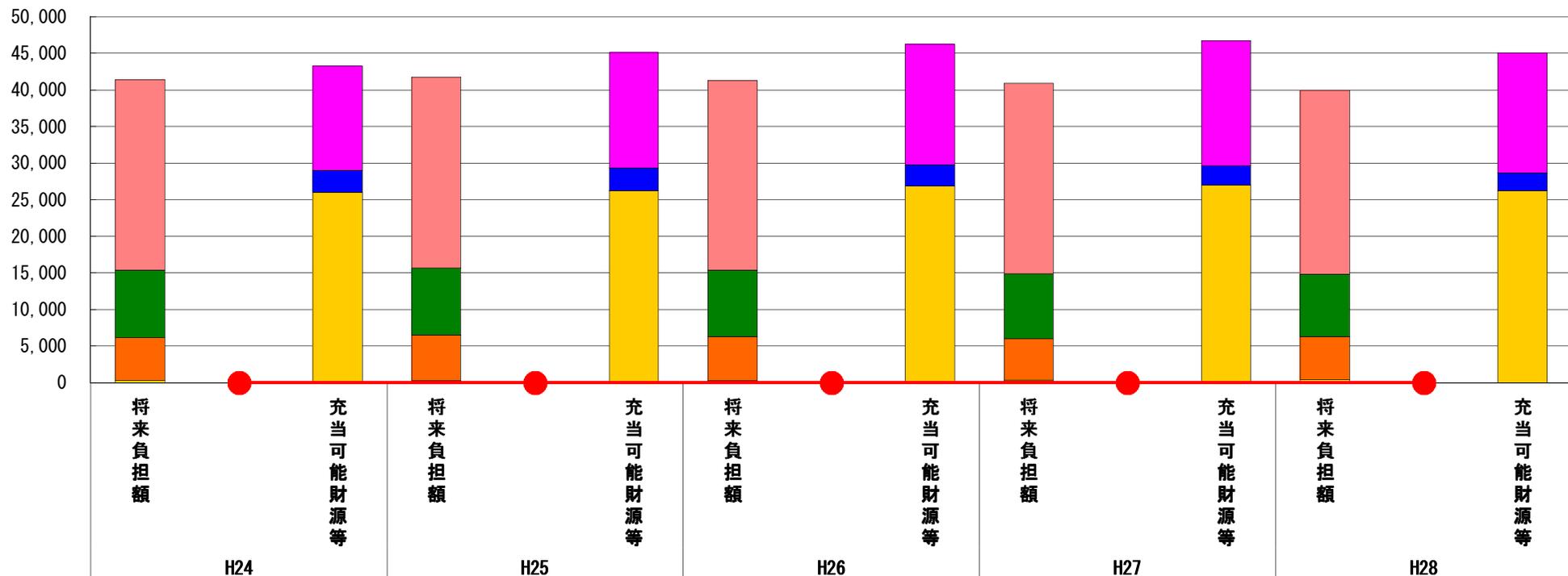
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大分県宇佐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		25,967	26,050	25,830	26,010	25,063
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,255	9,140	9,129	8,877	8,551
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,865	6,248	5,970	5,687	5,824
	設立法人等の負債額等負担見込額		287	291	307	324	454
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		14,239	15,764	16,440	17,057	16,401
	充当可能特定歳入		3,016	3,129	2,884	2,628	2,368
	基準財政需要額算入見込額		26,002	26,198	26,903	27,021	26,239
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,884	▲ 3,362	▲ 4,990	▲ 5,808	▲ 5,117

分析欄

将来負担比率は△37.5%と前年度の△41.2%と比較し3.7ポイントの増加となったが早期健全化基準の350%を大きく下回った。
 前年度より増となった要因として退職手当負担見込額が増加したことや、土地開発公社の負債額等負担見込額が増になったことまた、充当可能財源等において、充当可能基金は財政調整基金の取崩し等により、減となった事から将来負担比率が増加した。
 今後も地方債発行の抑制や適正な基金運営を図るように努めていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

大分県宇佐市

人口	57,607	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	57,092	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	439.05	km ²	実質公債費比率	5.1	%	
歳入総額	29,954,740	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	28,325,777	千円	市町村類型	H24 II-1	H25 II-1	H26 II-1
実質収支	1,385,992	千円	(年度毎)	H27 II-1	H28 II-1	
標準財政規模	16,193,949	千円				
地方債現在高	25,062,541	千円				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: -/- 全国平均: 57.8 大分県平均: 57.6

有形固定資産減価償却率の分析欄
 平成27年度決算における減価償却率は、類団平均値を大きく上回っているが、これは高度経済成長期にあたる昭和40年代から50年代にかけて集中整備した公共施設が耐用年数を迎えつつあることから、高水準となっている状況が推測される。こうした状況を踏まえ、平成28年3月に「宇佐市公共施設等総合管理計画(40年間)」を策定し、中長期的な将来推計に基づき、各施設の特性に応じた計画的な更新等を行う方針を定めたところであり、現在はおみ処理施設や市役所本庁舎、安心院地域複合支所の建て替えを実施している。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

分析欄
 有形固定資産減価償却率は、高度経済成長期にあたる昭和40年代から50年代にかけて集中整備した公共施設が耐用年数を迎えつつあることから、高水準となっている状況が推測される。一方で、将来負担比率については、△37.5%と早期健全化基準の350%を大きく下回っており、将来の財政負担の圧迫の可能性は低いと示されている。しかし、両比率を組み合わせてみた場合、将来負担比率が低くても減価償却率が高ければ、必要な公共施設の老朽化対策が先送りされているという将来潜在する財政負担の可能性が判明することから、健全な財政運営に努めるとともに、公共施設三原則やインフラ施設三原則に沿った更新や除却、複合化といった対策を計画的に進めることが求められる。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	
	有形固定資産減価償却率				66.1	
類似団体内平均値	将来負担比率				39.0	
	有形固定資産減価償却率				55.4	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

分析欄
 将来負担比率については、△37.5%と前年度比3.7ポイント増加しているものの、早期健全化基準の350%を大きく下回っている。これは、地方債残高が対前年度比較で△947百万円減少したことなどにより、将来負担額全体で△1,007百万円と大きく減少。また、充当可能財源等において、充当可能基金は財政調整基金の取り崩し等により対前年度比較で△656百万円減少したことなどが要因である。また、実質公債費比率については、3カ年平均では前年度に続き5.1%と早期健全化基準の25.0%を下回っているものの、単年度でみると5.6%と対前年度0.7ポイントの増加となっている。今後も適正水準を維持しながら、公共施設の更新などの課題に対応するために、事業の必要性・緊急性を勘案しながら事業展開を図っていく必要がある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	6.3	5.8	5.1	5.1	5.1
類似団体内平均値	将来負担比率	58.2	50.3	45.9	39.0	32.5
	実質公債費比率	10.3	9.6	8.8	9.0	8.2

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

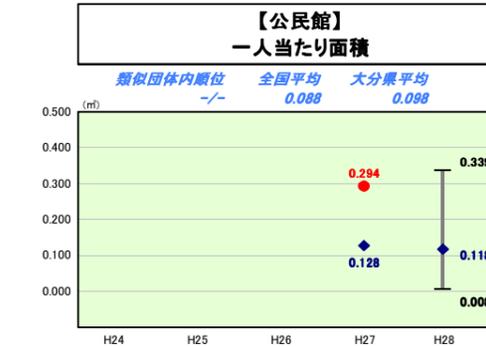
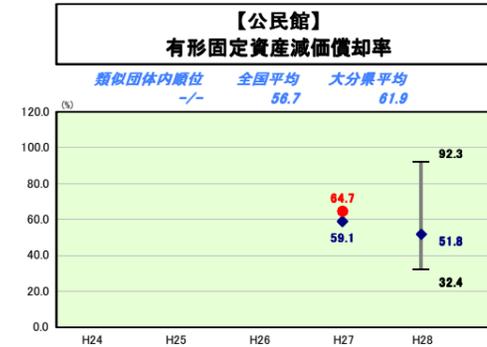
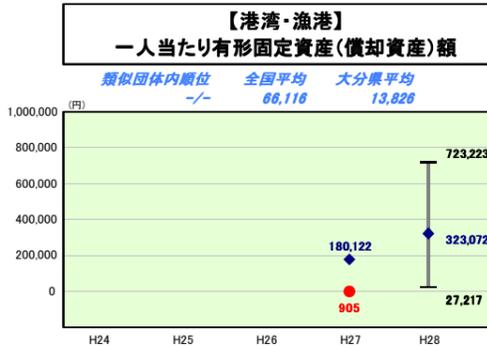
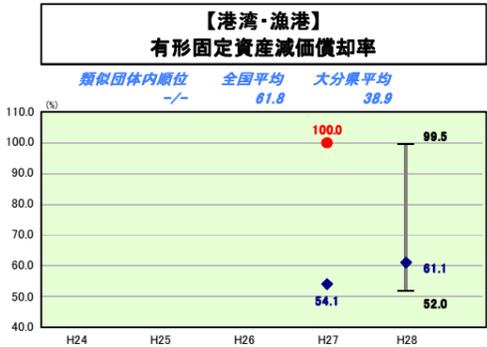
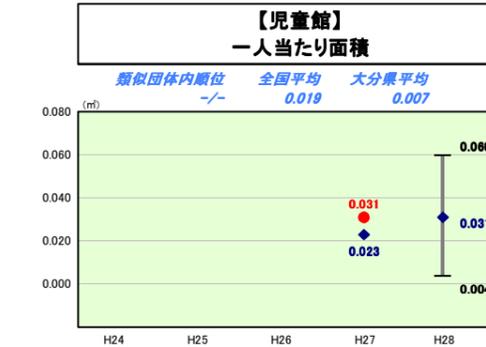
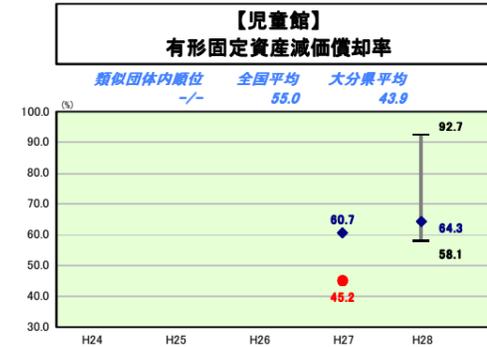
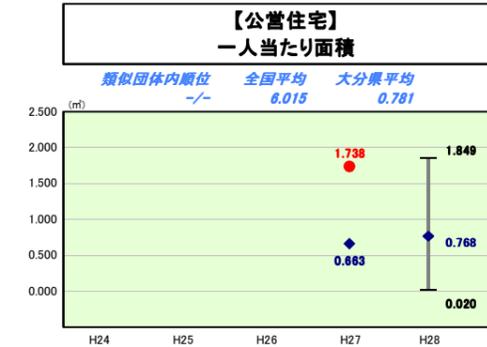
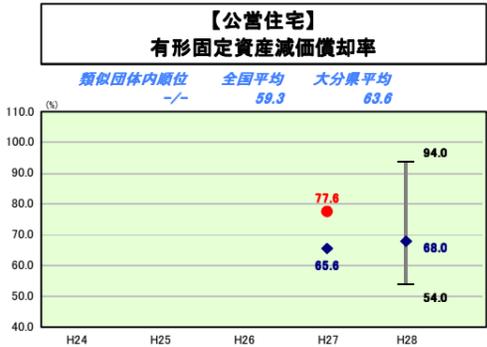
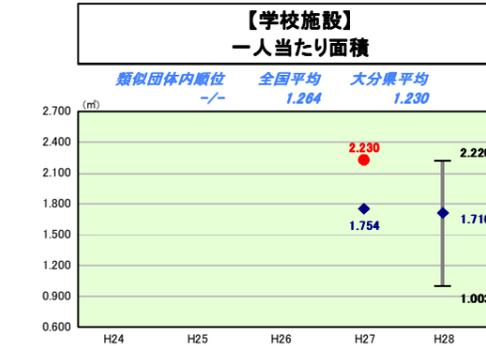
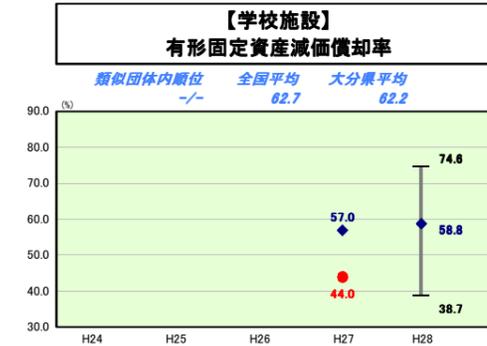
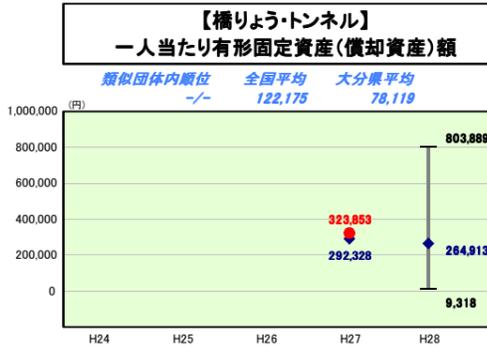
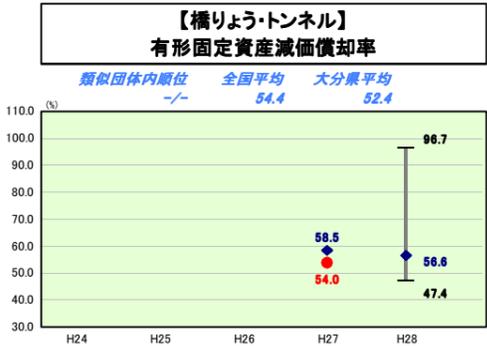
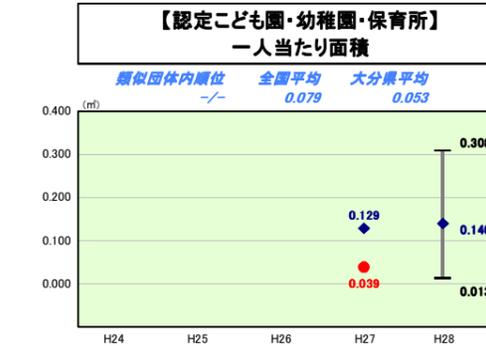
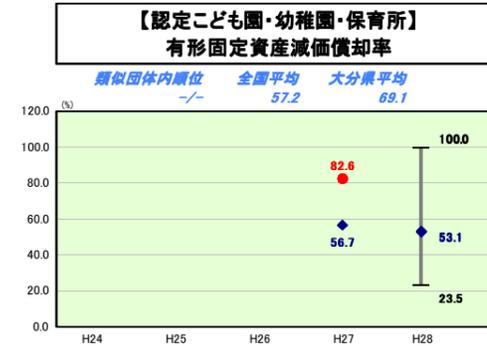
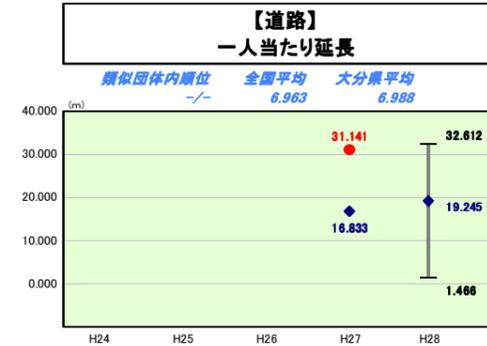
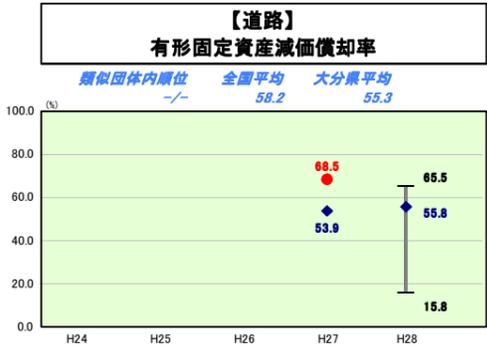
平成28年度

大分県宇佐市

人口	57,607	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,092	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	439.05	km ²	実質公債負担比率	5.1	%
歳入総額	29,954,740	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	28,325,777	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	1,385,992	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	16,193,949	千円			
地方債現在高	25,062,541	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

「道路」や「公営住宅」、「港湾・漁港」、「幼稚園・保育所」、「公民館」の有形固定資産償却率において類似団体平均値を上回っている。特に「港湾・漁港」においては償却率100%という状況もあり、今後も更なる老朽化が懸念されることから、抜本的な改修や施設の長寿命化に向けた対策が求められる。「学校施設」については、平成27年度末までに校舎・体育館の改築・耐震化等の改修を計画的に行ってきたため、償却率は低い水準にある。一人当たりの延長や面積においては、「道路」「公営住宅」「学校施設」「公民館」が類似団体平均値を大きく上回っており、なかでも「学校施設」の一人当たり面積は類似団体最大値以上という状況である。宇佐市公共施設白書においても、市保有施設の一人当たりの延床面積を全国平均と比較した場合、約2倍の保有量という結果が出ており、施設の廃止や統合、複合化、縮小等による総量の縮減が課題である。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

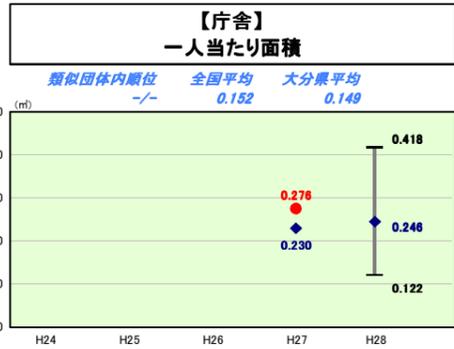
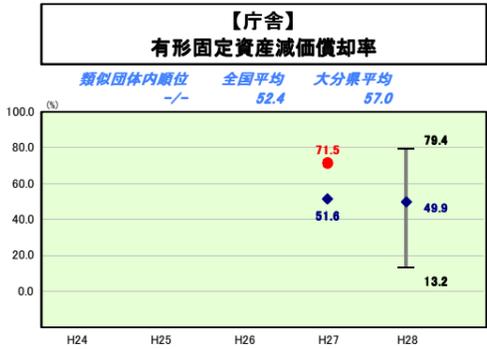
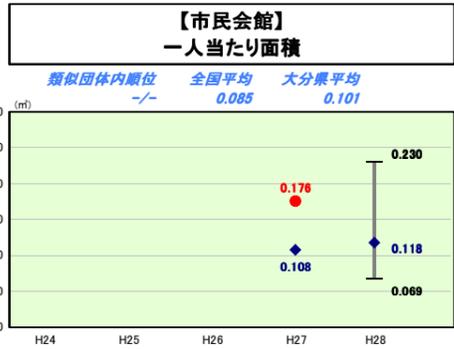
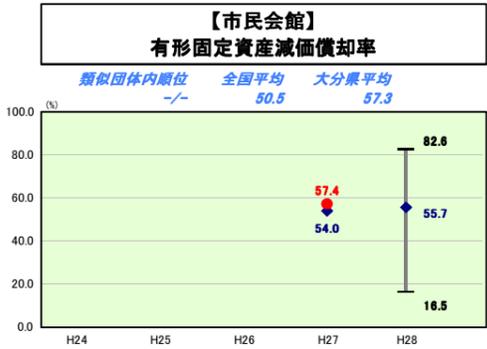
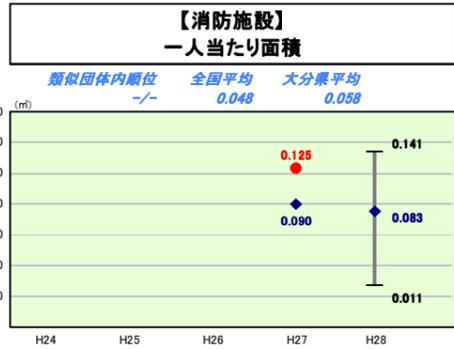
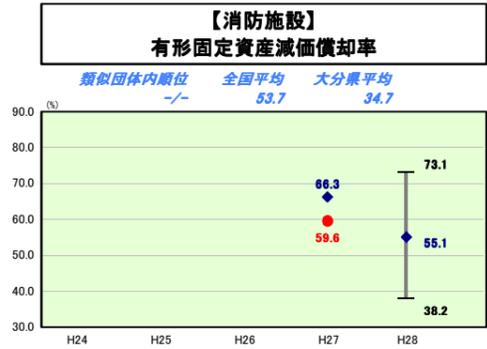
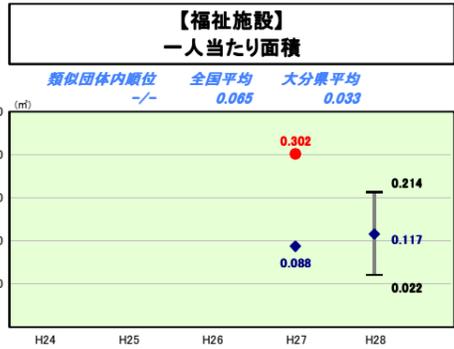
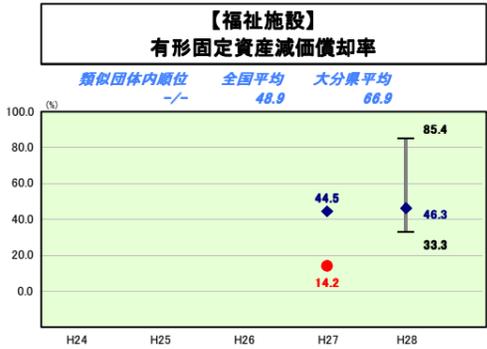
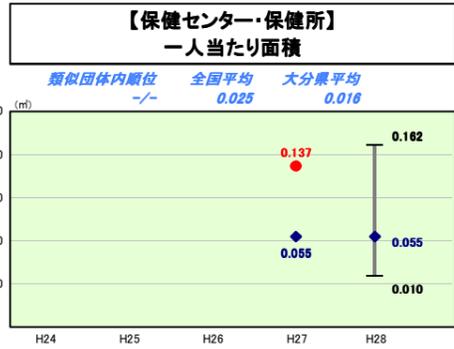
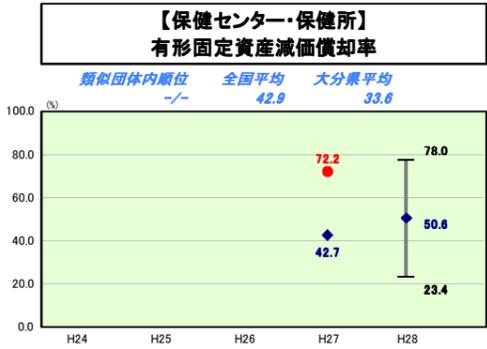
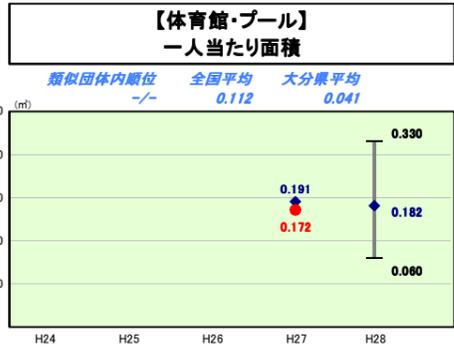
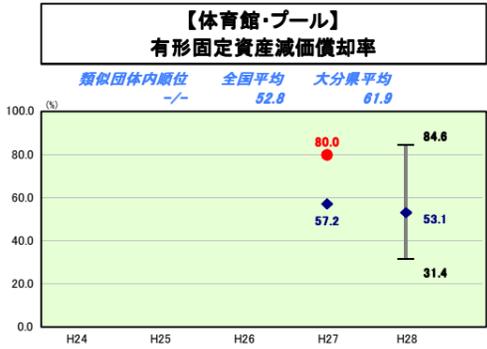
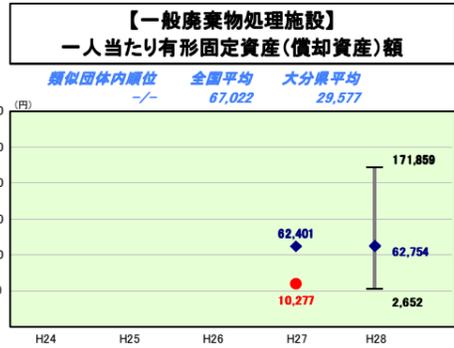
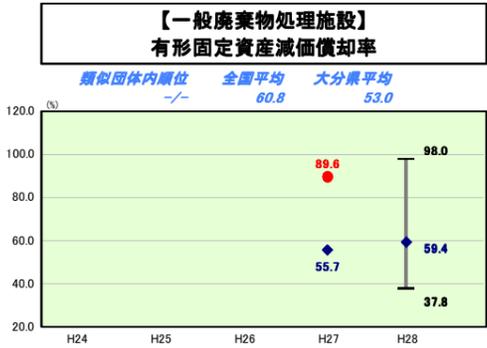
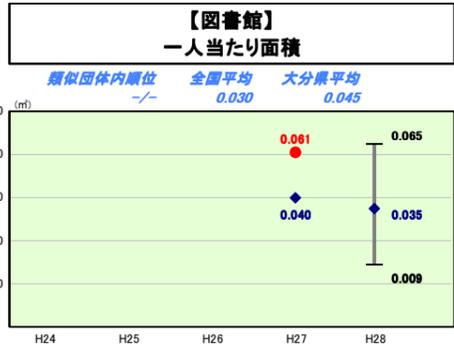
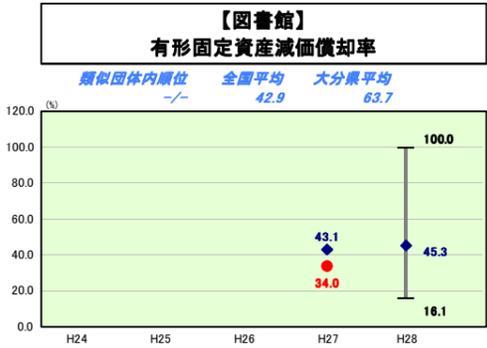
平成28年度

大分県宇佐市

人口	57,607	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,092	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	439.05	km ²	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	29,954,740	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	28,325,777	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	1,385,992	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	16,193,949	千円			
地方債現在高	25,062,541	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 「体育館・プール」や「一般廃棄物処理施設」、「保健センター・保健所」、「庁舎」の有形固定資産償却率において類似団体平均値を上回っているが、宇佐・高田・国東広域事務組合が進める広域ごみ処理施設の建設に加え、本庁舎及び安心院地域複合支所の建て替え、小中学校のプール改修など、老朽化が著しい施設の更新や長寿命化に向けた大型事業を進めており、これらの減価償却率については今後減少が見込める状況である。
 一人当たりの延長や面積においては、「図書館」、「福祉施設」、「市民会館」、「庁舎」等が類似団体平均値を上回っている。これは市町村合併以前より各自治体に設置されていたものであり、平成17年3月31日の合併によるものと推測される。
 宇佐市公共施設白書においても、市保有施設の一人当たりの延床面積を全国平均と比較した場合、約2倍の保有量という結果が出ており、施設の廃止や統合、複合化、縮小等による総量の縮減が課題である。